

高等教育機関教職員のための 人材育成プログラム

ネットワーク大学コンソーシアム岐阜では、加盟機関の教職員を対象とした「人材育成プログラム」を開催いたします。皆さんと共に学びその成果を日常業務で活用できるよう、高等教育機関が抱える様々な課題や最近のトピックに関する内容を準備いたしました。教職員の皆さん一人ひとりが輝き、より良い大学運営が成されるように、多くの方のご参加をお待ちしております。

第1回 6月16日(金) ※後日の動画配信はありません
法規・制度改正をタイミングよく捉え適切に理解する：
大学設置基準等改正を中心に
宮林 常崇（東京都公立大学法人 東京都立産業技術
大学院大学 管理課長）

第2回 7月28日(金)
教職員のための情報リテラシー
～データで読み解くコロナ禍の本当の脅威～
藤川 賢治（医療統計情報通信研究所 所長）

第3回 8月25日(金)
これからの大学の役割を考える
深尾 昌峰（龍谷大学 副学長）

第4回 9月29日(金)
LGBT支援策の現状と課題
松浦 大悟（元参議院議員、元秋田放送アナウンサー）

第5回 11月17日(金) ※後日の動画配信はありません
自校の教学マネジメントの課題と推進策を考える
西野 毅朗（京都橘大学 教育開発・学習支援室/
経営学部 経営学科 講師）

司会：廣内 大輔（教育連携推進部会長/
岐阜大学 教育推進・学生支援機構 准教授）

開催時間：14:00～16:00

開催方法：オンライン（Zoomミーティング）

参加申込方法

各回とも、加盟機関を通じ参加希望者を募ります。
今年度は、オンライン（Zoomミーティング）で開催いたします。回によっては、オンデマンドによる
e-Learning受講（後日配信）での受講も可能です。

問合先：ネットワーク大学コンソーシアム岐阜
(岐阜大学 学務部 教学企画課)
TEL : 058-293-2135
FAX : 058-293-3382
HP : <https://www.gifu-uc.jp/>

令和 5 年度人材育成プログラム 【講義詳細】

第1回 6月16日（金）

法規・制度改正をタイミングよく捉え適切に理解する：大学設置基準等改正を中心に

2022年の大学設置基準等改正をはじめ、高等教育機関を取り巻く法規や制度はここ数年劇的に変化しています。各大学は今まで以上に法規・制度改正の動向や内容をタイミングよく捉え、組織文化を踏まえて適切に理解し、組織運営への確実な反映させることが必要です。この研修では法規・制度改正を大学運営に活かすために必要な知識・理解を身につけ、法規・制度改正を日々の業務へどのように活かすべきかを考えるきっかけとします。

第2回 7月28日（金）

教職員のための情報リテラシー～データで読み解くコロナ禍の本当の脅威～

2019年12月から始まった新型コロナ禍においては、学校の閉鎖や、マスク着用の義務化、新型ワクチン接種など様々な対策が推進されてきました。このような流れにおいて、日頃から情報リテラシーの重要さを説く大学教職員の理解は、どのように評価できるのでしょうか。講演では、科学的なエビデンスに基づき、大学教職員にとって不可欠な、正しい選択に繋げるための情報リテラシーについて、豊富なグラフを示すことで可視化してきます。

第3回 8月25日（金）

これからの大学の役割を考える

大学の地域社会における役割が大きく変化してきています。逆の言い方をすれば、地域社会が求める大学への期待・役割も変容してきています。一般的に研究・教育・社会貢献が大学の使命とされていますが、大きく社会の構造が激変している中で、本講では大学の社会との関係はどうあるべきかと一緒に考えたいと思います。18歳人口の減少、大学の生き残り戦略や存在意義が問われる中で、事務職員を含めた構成員が取り組む価値創造について考えましょう。

第4回 9月29日（金）

LGBT支援策の現状と課題

21世紀最後の人権問題といわれるLGBT問題は、1960年代の公民権運動のような素朴な構造を持たない。ゆえに『マイケル・サンデルの白熱教室』でも度々取り上げられ、ハーバード大学の学生が火花を散らして議論するテーマなのである。LGBT活動家は「日本は欧米を見習え」というが、わが国は本当にLGBT後進国なのか。同性婚、LGBT法、代理出産、トランス女性の女性スペース利用など多岐にわたる課題を、ゲイの政治家の視点から読み解いていく。

第5回 11月17日（金）

自校の教学マネジメントの課題と推進策を考える

文部科学省から教学マネジメント指針が提示されて3年がたった。本指針は、「学修者本位の教育を実現」するためのものとされているが、各大学では実際どの程度実践されているだろうか。上手くいっている部分もあれば、いっていない部分もあるのではないだろうか。今回は、本指針が示した5つの構造を踏まえ、参加者それぞれの所属校の状況を整理・共有し、どうすれば学生のためになる教育を実現していくかについて具体的に考えていきたい。